

高齢者の定義を人口の15%にしよう
—足利市経済活性化諮問会議で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。
2. 皆さんもお気づきになったと思いますが、1月31日(火曜日)の各新聞には、50年後は高齢者の割合が4割になっているという話が掲載されていました。総人口も3割ぐらい減って、産経新聞などは50年後の人口は関東の分が全部消えてしまうとまで言っています。50年後の人口をどのように考えるか、その手前で、高齢者の人口が4割になると、果たして社会が支えられるのかという大きなテーマでお話が出ていました。
3. 一方で、日本経済新聞を読みますと、ヨーロッパでは経済危機が激しいので、フランスは21.2%、イタリアは23%に消費税を上げていくという話が出ていました。フランスは今の19.6%を21.2%に、イタリアは21%を23%に、ギリシャは23%、ポルトガルは23%、イギリスは20%、スペインは18%と、ヨーロッパ各国が軒並み20%を超える消費税にしていく。企業負担となる法人税を下げなければ国際競争力が低下し、失業率が上昇するので、法人税は下げていく。消費税を20%以上にしながら、法人税は下げていく、これで国を保つようにしていく動きがあります。このような動きを見ていると、日本は随分とのんびりした動きをしているなと思います。
4. ところで、今週の月曜日に足利市で経済活性化諮問会議が開かれました。私はその会長を仰せ付かっていますので、そこでの議論を少し紹介させていただきます。
2025年問題というものがあります。これは、日本で大量の団塊の世代が75歳を迎える年の大きな問題のことで、この年あたりから国の財政が破綻したり、年金制度が破綻したりすると、かなり多くの方が警告を発しています。おそらく地方財政も破綻してしまうのではないかと、保険制度も崩壊してしまうのではないかと、このようなこともかなり言われています。
そこで、医療や介護、福祉の質を向上させ、この問題を乗り切るにはどうしたらよいかということが一番大きなテーマとなります。これがなぜ経済活性化に役に立つのかというと、市の財政が破綻したら活性化どころではなく、足利市のみならず、栃木県内いや日本国内にあるすべての市町村がおかしくなるからです。これは、どこの市町村にとっても共通する問題ですので、放送をお聴きの皆さんもぜひ一緒に考えていただきたいと思います。

5. 言いにくいお話をします。100歳まで生きることは素晴らしいのですが、一番大事なことは元気に100歳を迎えて元気に天寿を全うすることだと思います。具体的には、100歳まで介護がいらないように一人一人の足利市民・栃木県民がよい習慣をつけて、よい生き方をすることかもしれません。それから、家での看取りですね。政府の考えの中にも家庭での看取りを推進するということが大分出ていますが、できるだけ家庭で看取りをする。その手前で、シングルでお暮らしの方が最終的には多くなりますので、グループホームと言いますか、ワークシェアと同じような意味合いのルームシェアを促進して、気の合った友達同士、知り合い同士で何人か集まって暮らし、最終的には一人一人お看取りをしながら、また新しい方を入れていって充実した人生を終えるということも一つの素晴らしい生き方ではないかと思います。

6. ただ、入居者に対して保証人がつくのかどうか、オーナーの方にある程度の金銭的な補助をしないと、果たして年金だけで払えるかどうかという問題点がありますので、行政に金銭的な補助を少しだけでもしていただければありがたいという意見も出ました。

7. それから、近くのお医者さんとよく話し合っただけで自分に一番ふさわしいホームドクターを見つけていただき、なるべく大病院のお世話にならないようにして天寿を全うするのも素晴らしい生き方の一つではないかと思います。大病院は高度医療施設を持ちますので、本当に緊急性の高いときには必要だと思いますが、普通のお看取りなどは大病院ではなくてホームドクターにさせていただく。そのために、ホームドクターを持って自分自身の健康を維持する。機能回復訓練を持つ施設を利用して、機能をどんどん回復させる。要介護度は機能回復をやればやるほど下がりますので、要介護度を上げるのではなく下げることをもっとやっていきたい。ホスピスを整備すればよいのではないか。このようなたくさんの方の意見が出ました。

8. こうしてやれることをたくさんやって、人生の最終的なときになるべくお金がかからないように、また、持続可能な社会ができるように2025年を迎えるまでに各市町で考えようと、足利市の経済活性化諮問会議でもこのテーマについて議論しました。

これは大切なテーマで、生き方の勉強の最終的な勉強は自分の最期の人生をどのように送るかということですので、みんなで勉強して知恵を出し合い、持続可能な社会をつくっていききたいと思います。一番よい方法は、老人という定義を人口の15～20%にするという考えです。現在、65歳以上を高齢者、75歳以上を後期高齢者、85歳以上を超後期高齢者と言いますが、人口の15%を高齢者、人口の10%を後期高齢者、人口の5%を超後期高齢者と定義すれば社会が持続可能になるという考えもあります。そのためには、健康年齢をどう押し上げるかという大きな課題が出てきます。長寿は素晴らしいことですので社会を持続可能にしながら人々が長寿を全うするにはどうしたらよいかという課題に挑戦することが大切と私は考えます。

— 2012年11月8日校正、追記 —